



2021年3月15日

各位

会社名 株式会社イムラ封筒
代表者名 取締役社長 井村 優
(コード: 3955、東証第2部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長
兼 経営企画部長 食野 直哉
(TEL. 06-6586-6121)

**長期ビジョン「IMURA VISION 2030」及び
中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」に関するお知らせ**

1. 前中期経営計画「Challenge for the Next 100」の振り返り

前中期計画（2018年度から2020年度）では、計画初年度に創業100周年を迎えることを踏まえ、中期経営計画「Challenge for the Next 100」を策定し、事業構造の改革に向けて取り組んでまいりました。

結果、数値目標につきましては、以下の通り、コロナ禍による需要低迷の影響もあって、売上高は目標に届かなかったものの、生産体制の合理化をはじめとする各種構造改革や収益重視の販売施策の実施等により、利益目標については概ね達成することができました。

項目	2017年度 実績	2020年度 目標	2020年度 実績
売上高	226.2億円	240億円	212.3億円
営業利益	5.0億円	9.0億円	8.7億円
経常利益	5.9億円	9.5億円	10.5億円
当期純利益	4.1億円	6.5億円	6.6億円
自己資本利益率（ROE）	3.3%	4.7%	4.8%

※2017年度実績値と2020年度目標値は2018年4月27日の公表値となります。

2. 長期ビジョン「IMURA VISION 2030」及び中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」について

当社グループは、これまで封筒を中心とするパッケージソリューション事業をコア事業として、封筒業界トップの地位を確固たるものとし、100年企業としての礎を築いてまいりました。しかしながら、ポストコロナにおいては、社会システムのデジタル化の進展により封筒市場の縮小が想定されることから、向こう10年間の事業環境の変化を踏まえた長期ビジョン「IMURA VISION 2030」を策定し、また、これを実現していくための道標として、2021年度を初年度とする3か年の中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を策定いたしました。

(1) 長期ビジョン「IMURA VISION 2030」

『当社グループは、次の100年を視野に入れ、「第二の創業」の実現に向け、社会やお客様が求める価値を創造するソリューション提供企業への転換にチャレンジする。』を当社グループの基本方針とし、以下の3項目をあるべき姿として掲げました。

- ① プロモーションメディアにおいて、デジタルと紙の融合により、最高の付加価値を提供できる企業グループ
- ② パッケージの紙化ソリューションの提供により、持続可能な社会の発展に貢献する企業グループ
- ③ 事業基盤の再構築により、多様な成長エンジンを有する企業グループ

(2) 中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」

『変革とイノベーション（革新）により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることで全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。』を中期経営計画の基本方針とし、以下の6項目について重点的に取り組むことにより、新生イムラの基盤づくりを進めてまいります。

■変革

- ① デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、業務プロセス改革の実現による業務効率化、人員の最適配置、データの有効活用による営業戦略の高度化に取り組みます。
- ② 「量」から「付加価値」への転換による収益力の強化、EC販売の強化、スマートファクトリーを意識した製造拠点の再構築、パッケージソリューション事業における圧倒的コストリーダーシップ戦略の実行等により、事業基盤の再構築に取り組みます。
- ③ 次世代を担うリーダーの育成、職務と成果に基づく人事評価制度の導入、個のパフォーマンスの向上と成長に資する働き方改革の推進に取り組みます。

■イノベーション（革新）

- ① バリューチェーンの拡大や通販系顧客層の拡充により、メーリングサービス事業の構造改革に取り組みます。
- ② ロジスティクスサービス事業への進出や新規事業・事業領域拡大に向けた積極的投資により、新たな成長エンジンの創出に取り組みます。
- ③ 包装材等の拡販や脱プラスチック対応の新商品開発により、SDGsの推進に取り組みます。

(3) 数値目標

項目	2020 年度実績	IMURA VISION 2030	
		2023 年度目標 (Stage I)	2030 年度目標
売上高	212.3 億円	230 億円	250 億円以上
経常利益	10.5 億円	20 億円	30 億円以上
自己資本利益率 (ROE)	4.8%	8.0%	10.0%以上
CO ₂ 排出量	6,600 t	20%削減	40%以上削減

<本資料の取扱いについて>

上記資料に掲載する 2030 年度及び 2023 年度（Stage I）の目標値は、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は業況の変化等により記載数値と異なる場合があります。

以上